



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

コード番号 4739

URL <https://www.ctc-g.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 柘植 一郎

問合せ先責任者（役職名） 主計部長（氏名） 森 敦司（TEL）03-6403-6000

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期純利益		当社株主に 帰属する 四半期純利益		四半期 包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	398,984	11.1	27,736	△20.4	28,280	△21.7	19,645	△21.4	19,246	△22.0	21,798	△31.3
2022年3月期第3四半期	359,034	8.5	34,855	51.9	36,126	56.7	24,990	55.5	24,660	55.4	31,752	78.6
	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益		希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益									
	円 銭		円 銭									
2023年3月期第3四半期	83.29		83.29									
2022年3月期第3四半期	106.73		106.72									

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	501,659	288,987	281,369	56.1
2022年3月期	507,721	288,484	281,142	55.4

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00
2023年3月期	—	40.50	—		
2023年3月期(予想)				40.50	81.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 22年3月期年間配当金の内訳 普通配当 75円00銭 記念配当 10円00銭

## 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に 帰属する 当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	563,000	7.8	45,000	△10.9	45,500	△12.3	32,500	△5.7	33,000	△6.7	142.81	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	240,000,000株	2022年3月期	240,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	8,917,686株	2022年3月期	8,925,738株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	231,078,967株	2022年3月期3Q	231,064,400株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来の業績に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会について）

当社は、2023年2月1日に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。なお、本決算短信と同時に決算説明会資料をTDnetで開示しております。また、当社ホームページには本資料の掲載に加え、連結決算補足資料も掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 10
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症と社会経済活動の両立（ウィズコロナ）が浸透する中、内需の回復、及び日本政府による水際対策の緩和や円安の影響などによるインバウンド消費の回復もあり、引き続き持ち直しの動きがみられました。

情報サービス産業においては、引き続き企業のIT投資意欲は高く、基幹システムのモダナイゼーションや成長分野への対応、気候変動への対応などを背景とした顧客のDX関連への投資需要の増加がみられました。

このような状況下、当社グループでは、企業理念であるMission（使命）「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する。」を目指す姿とした、中期経営計画（2021年4月から2024年3月までの3か年）「Beyond the Horizons～その先の未来へ～」を掲げています。

基本方針とする

「Accelerate：これからの豊かさを創る」

「Expand：今の豊かさを広げる」

「Upgrade：実現可能性を高める」

を着実に実行し、社会課題の解決に貢献するとともに、2024年3月期の目標達成を目指します。

これらの具体的な取り組みは次のとおりです。

- カーボンニュートラルに向けた社会経済の変革（グリーントランスフォーメーション、GX）を加速するべく、企業の温室効果ガス排出量の可視化や削減、再生可能エネルギーの導入や利活用の支援、データ活用基盤の構築など、サービスメニューを体系化しました。技術支援やGX戦略の策定支援を行う「GXソリューションフレーム」と、データ収集・管理・可視化、AIによる分析を実現する「GXデータプラットフォーム」の2つのメニューを2022年8月より提供開始しております。また、「GXソリューションフレーム」の一環として、水素（H2）と二酸化炭素（CO2）から天然ガスの主な成分であるメタン（CH4）を合成する「メタネーション」に関するシミュレーションサービス、及び工場の製造過程で生じる端材のリサイクルに関するコンサルティングサービスの提供を開始しました。今後もソリューションの開発を進め、カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

《Accelerate》

- 株式会社広島銀行に対して、ローコード開発基盤「OutSystems」を提供しました。同行では既存システムをリプレースするにあたり、今後の環境変化に応じた機能追加を見据えてアジャイル開発を採用しています。当社は開発基盤の提供に加え、アジャイル型でのアプリケーション開発や運用体制構築に関する技術支援を行い、短期間でのリプレースを支援しました。今後もお客様の新たなサービス開発をはじめ、システム内製化の支援やDX推進に貢献していきます。

《Accelerate》

- アセットマネジメントOne株式会社に対し、業務変革につながる社内システムの設計をはじめ、ビジネスの効率化や強化・伸長をサポートするデータマネジメントプラットフォームの構築、DX人材育成サービスの提供などにより、DX推進を支援しました。迅速かつセキュアに社内外のデータを利活用できる環境を整え、同社が掲げる、新たなビジネスモデルを創造するデータドリブン経営の実現を引き続き支援していきます。

《Accelerate》

- 多摩都市モノレール株式会社、及び京王電鉄株式会社に対し、鉄道車両内の映像をリアルタイムで確認できるLED蛍光灯と高機能カメラが一体となったIoTカメラソリューションを提供しました。株式会社MOYAIの高機能ネットワークセンサー「IoTube」に4Gネットワーク回線のSIMカードを組み込んだもので、ネットワークを通して収集した動画をリアルタイムで閲覧したり、AIによる動画解析を短期間で実現するプラットフォームサービスです。鉄道車両内の安全性の向上が期待されるだけでなく、今後はリアルタイムに混雑状況を計測するAIや、温度、湿度、煙感知などの各種センサーを追加して更なる機能拡充を図り、快適な車両内の環境整備に貢献していきます。

《Accelerate》

- ・株式会社ベルシステム24に対し、採用業務の改善を目的として、プロセスマイニングソリューション「Celonis」を提供しました。Celonisは、システムの動作記録であるログを自動的に分析し、業務全体の可視化や改善を可能にする「プロセスマイニング」の手法を用いて、対応の品質や業務の改善を支援するソリューションです。導入に先立つ実証実験では同社3拠点の採用業務を対象に、募集から面接の調整、説明やトレーニングを含めた採用後の手続きまでの一連の業務データを可視化し、改善点を精査しました。その結果、採用プロセスの業務共通化や標準化の効果が見込まれ、全国への導入が決定しました。今後は採用業務以外のカスタマーサービスを含めた業務でも活用の可能性を探り、コンタクトセンターを利用する企業に向けたサービスの共同開発も検討していきます。

《Accelerate》

- ・東芝データ株式会社、東芝テック株式会社（以下：東芝テック）と協業し、当社のデータ活用基盤構築支援サービス「D-Native」に東芝テックの電子レシートサービス「スマートレシート®」から得られる、利用者の許諾をとった購買データを連携する取り組みを開始しました。この連携により、購買統計データを活用したマーケティングや販促計画などの予測分析の基盤を短期で構築することが可能となり、流通小売業や消費財メーカーにおけるデータ活用の推進を支援します。

《Accelerate》

- ・当社は、一般社団法人「手話言語等の多文化共生社会協議会」に参画し、同協議会での活動を通してソフトバンク株式会社が提供する手話と音声のコミュニケーションツール「SureTalk」のインフラ基盤構築を支援しています。SureTalkは、きこえない人の手話の動作ときこえる人の音声をそれぞれ解析し、テキストへ変換してチャットでのコミュニケーションを実現するサービスです。利用者の手話動画や音声データなどの個人情報扱うことから、よりセキュアで堅牢なサービスの本格的な提供を目指し、クラウド基盤からオンプレミス基盤への移行に協力しています。今後も解析精度の向上やモバイルアプリケーションの機能拡充といったシステム面で同協議会の活動を支援していきます。

《Accelerate》

- ・当社は、ハイブリッドクラウド支援サービス「OneCUVIC」のサービス拡充に向け、様々な取り組みを行っております。

サイバーリーズン合同会社のサイバー攻撃対策プラットフォーム「Cybereason EDR」を利用した「CTC-MDR (Managed Detection and Response)」の提供を開始しました。お客様のエンドポイントに導入したCybereason EDRを当社のセキュリティ・オペレーションセンター (CTC-SOC) から監視し、不審な挙動を早期に発見して迅速な対応につなげます。CTC-SOCでは、ネットワークやクラウドのセキュリティサービス、認証基盤などの監視を行っており、EDR製品を監視対象に加えることで、脅威に関する相関的な分析が可能となり、総合的なセキュリティ監視を実現します。

また、ハイブリッドクラウド環境の全体最適化を支援するマネージドサービス「CTCオープンハイブリッドコントロールセンター (CTC-OHCC)」の提供を開始しました。CTC-OHCCは複雑化するハイブリッドクラウド環境の運用業務を全体的に最適化・効率化して、システムの安定稼働につなげるものです。今後、システムから収集したデータから経営や投資判断につながる情報サービスの提供も視野に入れて機能拡充を図っていきます。

更に日本アイ・ビー・エム株式会社がグローバルで展開しているクラウドサービス「IBM Cloud」上においても、「OneCUVIC」の提供を開始しました。特定のビジネスや業務を対象に開始したクラウドの利用が、後に海外拠点も含めた全社の基幹業務にまで拡大するケースなどにおいて、海外を含めたシステム全体で一貫性のある運用やセキュリティ・ガバナンスの維持を可能とします。

今後も複雑化するハイブリッドクラウド環境に対し、特定の製品やサービスに制限されずにオープンでシンプル、かつセキュアなDX基盤に変革する取り組みを、OneCUVICブランドのもと推進していきます。

《Expand》

- ・当社グループのマテリアリティ（重要課題）のテーマの一つである「明日を支える人材の創出」に向けて様々な取り組みを行っています。

2023年4月に徳島県神山町で開校予定の私立高等専門学校「神山まると高等専門学校（通称神山まると高専）」の学費無償化を目的とした「スカラシップパートナー」に参画し、奨学金基金へ10億円を拠出しました。スカラシップパートナーでは、企業名を冠した奨学金を受け取る奨学生が各学年4名ずつ輩出されるほか、共同研究や新事業の創造の取り組みといった連携を通して学生をサポートしていきます。

CTCひなり株式会社<sup>※1</sup>は、障がい者雇用の促進及び雇用の安定に関する取り組みが優良な事業主として厚生労働省の「もにす認定」を取得しました。当社グループ神谷町オフィス内の「HINARI CAFE」の運営のほか、社内の事務代行サービスやAI分析のためのデータ準備業務、浜松市での農福連携事業なども実施し、障がいのある社員の職域の拡大や働きがいの創出に取り組んでいます。

《Upgrade》

※1 障がい者雇用を推進する当社グループの特例子会社。

- ・当社は、地球温暖化対策への更なる貢献のため、2019年に策定した中長期の環境目標「2050 CTC 環境宣言」を改定し、「2050 CTCグループ環境宣言」を策定しました。温室効果ガス（Greenhouse Gas、GHG）の排出量の削減について、対象の範囲をCTCグループ全体とし、Scope1, 2, 3の範囲に応じて、短期目標として2030年度までにScope1, 2を2021年度比で50%削減、Scope3を同22.5%削減、長期目標として2040年度までにScope1, 2のネットゼロ、2050年度までにScope3のネットゼロ、を定めました。

また、パリ協定が求める水準と整合し、科学的に根拠ある目標設定を認定する「SBT（Science Based Targets）認定」の取得を目指し、認定機関の「SBTイニシアチブ」にコミットメントレターを提出しました。当社グループは、「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する。」という使命のもと、「気候変動対応への貢献」をマテリアリティ（重要課題）の一つに掲げており、地球温暖化対策への継続的な寄与を図っていきます。

《Upgrade》

営業活動につきましては、製造、運輸、情報サービス、金融など様々な分野向けのインフラ、開発、保守・運用案件に加え、海外事業案件などに注力しました。

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。売上収益は、サービスビジネス、開発・SIビジネス及び製品ビジネスの全てにおいて増加し、398,984百万円（前年同期比11.1%増）となりました。営業利益につきましては、売上総利益率の低下と販売費及び一般管理費の増加、及び前年同期に計上したデータセンター資産の譲渡による売却益の反動により、27,736百万円（同20.4%減）となりました。また、営業利益の減少により税引前四半期利益は28,280百万円（同21.7%減）、四半期純利益は19,645百万円（同21.4%減）、当社株主に帰属する四半期純利益は19,246百万円（同22.0%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて6,061百万円減少し、501,659百万円となりました。これは、主に棚卸資産が15,783百万円、その他の流動資産が12,814百万円増加したものの、営業債権及びその他の債権が23,228百万円、現金及び現金同等物が7,882百万円、繰延税金資産が3,583百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて6,564百万円減少し、212,672百万円となりました。これは、主にその他の流動負債が10,178百万円増加したものの、未払法人所得税が9,786百万円、従業員給付（短期）が7,117百万円減少したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べて503百万円増加し、288,987百万円となりました。これは、主に剰余金の配当による減少が21,318百万円あったものの、四半期純利益による増加が19,645百万円、その他の包括利益による増加が2,152百万円あったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、幅広い業界向けのDX・クラウドなどのビジネスが引き続き好調であることにより全体では売上収益は前回発表を上回る見通しとなりました。一方、情報通信分野において、半導体不足に起因する製品の納期遅延と顧客の投資抑制により既存領域での売上収益が減少する見通しとなり、利益面においても売上収益の減少に伴う売上総利益の減少と新規領域獲得による利益率の低下により、全体として営業利益の達成が難しい見込みとなりました。加えて、一部の海外事業会社において減損の可能性を含めた対応を検討していることから、営業利益以下の利益項目につき前回発表予想を下回る見通しであります。

このような認識のもと、当社グループにおきましては、当第3四半期連結累計期間における業績進捗状況等を踏まえ、本日（2023年2月1日）「通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表のとおり、通期の連結業績予想を変更しております。当該資料についても合わせてご参照ください。

なお、本日修正した通期の連結業績予想と、2022年4月28日に公表した前回発表予想数値との差異は以下のとおりであります。

## 2023年3月期通期連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期純利益	当社株主に 帰属する 当期純利益	基本的1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	553,000	55,500	56,000	38,500	38,000	164.45
今回修正予想 (B)	563,000	45,000	45,500	32,500	33,000	142.81
増減額 (B-A)	10,000	△10,500	△10,500	△6,000	△5,000	—
増減率 (%)	1.8	△18.9	△18.8	△15.6	△13.2	—
(ご参考) 前期実績 2022年3月期	522,356	50,482	51,875	34,466	35,373	153.08

(注) 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	94,078	86,196
営業債権及びその他の債権	150,892	127,664
棚卸資産	43,437	59,219
当期税金資産	197	1,605
その他の金融資産	22,425	21,738
その他の流動資産	70,071	82,886
流動資産合計	381,100	379,308
非流動資産		
有形固定資産	51,992	48,453
のれん	7,810	7,965
無形資産	5,702	5,226
持分法で会計処理されている投資	7,940	8,340
その他の金融資産	39,797	42,751
繰延税金資産	10,170	6,587
その他の非流動資産	3,210	3,031
非流動資産合計	126,621	122,352
資産合計	507,721	501,659



	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	57,972	55,609
その他の金融負債	14,097	20,453
未払法人所得税	10,878	1,092
従業員給付	26,653	19,536
引当金	962	748
その他の流動負債	63,115	73,293
流動負債合計	173,677	170,731
非流動負債		
長期金融負債	38,866	35,132
従業員給付	3,755	3,806
引当金	2,547	2,541
繰延税金負債	392	462
非流動負債合計	45,560	41,942
負債合計	219,237	212,672
資本		
資本金	21,764	21,764
資本剰余金	32,701	32,708
自己株式	△9,535	△9,519
利益剰余金	225,273	223,592
その他の資本の構成要素	10,939	12,824
株主資本合計	281,142	281,369
非支配持分	7,342	7,618
資本合計	288,484	288,987
負債及び資本合計	507,721	501,659

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
売上収益	359,034	398,984
売上原価	△268,039	△304,807
売上総利益	90,995	94,177
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△60,790	△68,029
その他の収益	4,756	1,760
その他の費用	△106	△172
その他の収益及び費用合計	△56,140	△66,441
営業利益	34,855	27,736
金融収益	1,334	780
金融費用	△453	△771
持分法による投資損益	390	535
税引前四半期利益	36,126	28,280
法人所得税	△11,136	△8,635
四半期純利益	24,990	19,645
四半期純利益の帰属：		
当社株主	24,660	19,246
非支配持分	330	399
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益：	(円)	(円)
基本的	106.73	83.29
希薄化後	106.72	83.29

## 要約四半期連結包括利益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益	24,990	19,645
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	5,741	1,965
持分法適用会社に対する持分相当額	1	16
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	958	946
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△5	△972
持分法適用会社に対する持分相当額	67	197
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	6,762	2,152
四半期包括利益	31,752	21,798
四半期包括利益の帰属：		
当社株主	31,137	21,130
非支配持分	615	667

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:百万円)

区分	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ
2021年4月1日	21,764	32,048	△9,582	205,403	△98	5,095	170
四半期純利益	—	—	—	24,660	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	739	5,742	△5
四半期包括利益	—	—	—	24,660	739	5,742	△5
剰余金の配当	—	—	—	△15,608	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	48	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△6	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	27	—	—	—	—	—
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△150	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△129	48	△15,608	—	—	—
2021年12月31日	21,764	31,920	△9,535	214,455	641	10,837	165

区分	株主資本	非支配持分	資本合計
	株主資本合計		
2021年4月1日	254,800	7,810	262,609
四半期純利益	24,660	330	24,990
その他の包括利益	6,476	286	6,762
四半期包括利益	31,137	615	31,752
剰余金の配当	△15,608	△187	△15,795
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	48	—	48
株式報酬取引	△6	—	△6
支配継続子会社に対する持分変動	27	28	55
非支配持分に付与された プット・オプション	△150	—	△150
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額等合計	△15,689	△159	△15,848
2021年12月31日	270,248	8,266	278,513

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

区分	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ
2022年4月1日	21,764	32,701	△9,535	225,273	1,462	9,006	472
四半期純利益	—	—	—	19,246	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	876	1,981	△972
四半期包括利益	—	—	—	19,246	876	1,981	△972
剰余金の配当	—	—	—	△20,926	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	16	—	—	—	—
株式報酬取引	—	22	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△15	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△1	—	1	—
所有者との取引額等合計	—	7	16	△20,927	—	1	—
2022年12月31日	21,764	32,708	△9,519	223,592	2,337	10,987	△500

区分	株主資本	非支配持分	資本合計
	株主資本合計		
2022年4月1日	281,142	7,342	288,484
四半期純利益	19,246	399	19,645
その他の包括利益	1,884	268	2,152
四半期包括利益	21,130	667	21,798
剰余金の配当	△20,926	△391	△21,318
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	16	—	16
株式報酬取引	22	—	22
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—
非支配持分に付与された プット・オプション	△15	—	△15
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額等合計	△20,904	△391	△21,295
2022年12月31日	281,369	7,618	288,987

- (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。